

四半期報告書

(第59期第1四半期)

株式会社 **ルネサスイーストン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ルネサスイーストン
【英訳名】	RENESAS EASTON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 浩 美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自	平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自	平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	21,005,092		22,676,463		92,420,931
経常利益	(千円)	243,448		169,943		1,346,405
四半期(当期)純利益	(千円)	222,118		127,525		570,027
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	225,919		74,809		595,567
純資産額	(千円)	16,947,378		17,152,675		17,317,026
総資産額	(千円)	37,446,259		42,636,408		44,020,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.29		5.33		23.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	45.3		40.2		39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,489		490,701		1,935,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△223,803		△55,771		△493,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△159,583		54,128		△1,580,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	612,943		1,201,877		719,759

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

〔主要仕入先〕

当社は前連結会計年度の平成24年1月より、ルネサスエレクトロニクス株式会社から購入しておりました商品の一部を、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社から購入し、当第1四半期連結累計期間の平成24年4月からはルネサスエレクトロニクス製品のほぼ全てを、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社から購入しております。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	ユークエスト株式会社 (※1)	平成19年3月30日	組込用ミドルウェアの「Matrix Quest シリーズ」	代理店契約

(※1) 平成24年6月8日付にて東電ユークエスト株式会社からユークエスト株式会社に商号変更を行っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、回復のペースは鈍化しております。米国では景気回復の動きが続いているものの勢いは鈍化し、欧州では財政金融危機の影響で景気の停滞色が広がっており、中国では昨年までの金融引き締めの影響により減速の動きが続いている状況であります。

日本経済は、輸出に持ち直しの動きが見られることに加えて、堅調な内需を背景に景気は緩やかに持ち直している模様であります。

半導体市場においては、2012年5月の世界半導体売上高は、前年同月比3.4%減、前月比1.4%増となり、前月比では3ヵ月連続のプラスとなり増加傾向ではありますが、前年同月比では2011年7月から11ヵ月連続で前年実績を下回りました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン及びメモリーが主に産業分野で減少し、前年同期比432百万円減(3.2%減)の13,152百万円、半導体素子はトランジスタ及びパワーデバイスが自動車・民生分野などを中心に増加し、同309百万円増(10.3%増)の3,325百万円、表示デバイスは昨年の東日本大震災の影響による前年同期の停滞からの民生分野の大幅な増加と、アミューズメント分野の増加により、同1,390百万円増(50.3%増)の4,156百万円、その他では光製品が民生分野で、電子部品が自動車分野で増加し、同403百万円増(24.7%増)の2,042百万円となりました。その結果、売上高は同1,671百万円増(8.0%増)の22,676百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により前年同期比143百万円増(88.2%増)の306百万円、経常利益は営業外収益の負ののれん償却額の計上が平成24年3月期で終了したこと等により、同73百万円減(30.2%減)の169百万円、四半期純利益は同94百万円減(42.6%減)の127百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生し、前年同期の平成24年3月期第1四半期連結累計期間では、営業外収益に負ののれん償却額176百万円を計上してあります。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期				平成25年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005	23,777	24,164	23,474	22,676
営業利益	292	219	152	71	162	174	309	317	306
経常利益	465	393	307	258	243	200	397	504	169

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し42,636百万円となりました。これは、主として現金及び預金が482百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が906百万円減少し、商品及び製品が852百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,219百万円減少し25,483百万円となりました。これは、主として短期借入金が301百万円増加したものの、買掛金が1,462百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し17,152百万円となりました。これは、主として利益剰余金が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したことによります。これにより自己資本比率は40.2%となり、時価ベースの自己資本比率は14.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ482百万円増加し、1,201百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、490百万円(前年同期160百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,449百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益169百万円、売上債権の減少896百万円、たな卸資産の減少823百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、55百万円(前年同期223百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、54百万円(前年同期159百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額219百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加300百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	23,929,200	—	3,433,100	—	3,652,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,800	239,068	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	23,929,200	—	—
総株主の議決権	—	239,068	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,100	—	13,100	0.05
計	—	13,100	—	13,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,523	1,161,635
受取手形及び売掛金	※ 27,029,671	※ 26,122,875
有価証券	40,235	40,242
商品及び製品	11,534,257	10,682,092
仕掛品	1,559	27,403
繰延税金資産	465,848	451,431
その他	321,704	290,913
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	40,070,799	38,774,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999,090	998,985
減価償却累計額	△620,776	△628,238
建物及び構築物（純額）	378,313	370,746
工具、器具及び備品	183,120	181,643
減価償却累計額	△146,010	△144,876
工具、器具及び備品（純額）	37,109	36,766
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	41,208	41,208
減価償却累計額	△16,373	△18,633
リース資産（純額）	24,835	22,575
有形固定資産合計	1,707,068	1,696,898
無形固定資産		
ソフトウェア	795,787	757,337
電話加入権	11,701	11,701
無形固定資産合計	807,489	769,038
投資その他の資産		
投資有価証券	668,083	600,207
敷金及び保証金	511,337	511,333
繰延税金資産	104,961	126,626
その他	186,692	193,851
貸倒引当金	△36,140	△36,140
投資その他の資産合計	1,434,934	1,395,878
固定資産合計	3,949,492	3,861,815
資産合計	44,020,291	42,636,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,447,583	15,985,212
短期借入金	4,213,375	4,514,435
1年内返済予定の長期借入金	50,010	25,011
未払法人税等	78,151	57,340
賞与引当金	—	183,187
繰延税金負債	942	898
その他	1,379,961	1,190,544
流動負債合計	23,170,024	21,956,628
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期預り保証金	213,455	208,455
退職給付引当金	210,799	212,024
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
その他	16,571	14,210
固定負債合計	3,533,240	3,527,104
負債合計	26,703,265	25,483,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,066,267	8,954,633
自己株式	△3,253	△3,253
株主資本合計	17,497,558	17,385,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,249	729
為替換算調整勘定	△229,781	△233,977
その他の包括利益累計額合計	△180,531	△233,248
純資産合計	17,317,026	17,152,675
負債純資産合計	44,020,291	42,636,408

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,005,092	22,676,463
売上原価	19,351,575	20,798,855
売上総利益	1,653,517	1,877,607
販売費及び一般管理費	1,490,661	1,571,116
営業利益	162,856	306,490
営業外収益		
受取利息	73	171
受取配当金	9,417	6,750
負ののれん償却額	176,257	—
受取補償金	54,502	54,541
その他	31,348	34,647
営業外収益合計	271,599	96,111
営業外費用		
支払利息	20,025	17,577
支払補償費	111,136	157,553
為替差損	52,097	43,220
その他	7,747	14,307
営業外費用合計	191,006	232,658
経常利益	243,448	169,943
特別損失		
貸倒引当金繰入額	300	—
固定資産除却損	72	60
特別損失合計	372	60
税金等調整前四半期純利益	243,076	169,883
法人税、住民税及び事業税	18,907	30,798
法人税等調整額	2,049	11,558
法人税等合計	20,957	42,357
少数株主損益調整前四半期純利益	222,118	127,525
四半期純利益	222,118	127,525
少数株主損益調整前四半期純利益	222,118	127,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,444	△48,520
為替換算調整勘定	△4,643	△4,195
その他の包括利益合計	3,800	△52,716
四半期包括利益	225,919	74,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,919	74,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,076	169,883
減価償却費	31,436	63,991
有形固定資産除却損	72	60
負ののれん償却額	△176,257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175,606	△176,691
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,012	1,225
支払利息	20,025	17,577
受取利息及び受取配当金	△9,490	△6,921
売上債権の増減額 (△は増加)	2,784,390	896,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000,247	823,646
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	122,752	29,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,951,040	△1,449,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	276,744	180,247
その他	21,909	△8,723
小計	189,571	540,461
利息及び配当金の受取額	9,490	6,921
利息の支払額	△20,208	△17,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,363	△39,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,489	490,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,459	1,282
投資有価証券の取得による支出	△1,807	△1,869
有形固定資産の取得による支出	△21,359	△4,783
有形固定資産の売却による収入	969	55
無形固定資産の取得による支出	△202,330	△40,829
会員権の取得による支出	—	△8,270
その他	△734	△1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,803	△55,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,657	300,624
長期借入金の返済による支出	△24,999	△24,999
リース債務の返済による支出	△1,924	△2,260
配当金の支払額	△164,103	△219,236
自己株式の取得による支出	△213	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,583	54,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,462	△6,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,358	482,118
現金及び現金同等物の期首残高	850,301	719,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 612,943	* 1,201,877

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	53,956千円	46,860千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	572,725千円	1,161,635千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,217千円	40,242千円
現金及び現金同等物	612,943千円	1,201,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,118	127,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,118	127,525
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,261	23,916,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 239,160千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ルネサスイーストン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社ルネサスイーストン
【英訳名】	RENESAS EASTON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 浩美
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷浩美は、当社の第59期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。